

日本電設事業継続計画（NDK BCP）に基づく防災訓練を実施

日本電設工業は9月1日、全役員・社員と関係会社社員など約3,000名が参加して「日本電設事業継続計画（NDK BCP）」に基づいた防災訓練を実施しました。訓練では都心南部でマグニチュード7クラスの直下型地震の発生を想定した避難訓練、安否確認訓練を行ったほか、本店および鉄道・営業・情報通信の各統括本部に災害対応の代替拠点となる大宮支社を加えた体制で事業継続訓練を行いました。

安否確認訓練では、グループ会社が開発・運営している「NDK安否確認システム」を活用して社員および家族の安否確認、社員の出社の可否確認を行うとともにモバイル端末を使用したシステムの有効性を検証しました。

事業継続訓練では、本店と3つの統括本部それぞれに災害対策本部を設置し、社内の被災状況の確認、災害時の協定締結先をはじめとした顧客との連絡体制の確認、復旧支援体制の確認を行い、代替拠点となる大宮支社との間でテレビ会議システムを活用した情報共有を行う訓練を実施しました。

当社では今年7月に国土交通省関東地方整備局「建設会社における災害時の基礎的事業継続力」の認定を取得しており、今回の訓練は認定取得後の最初の防災訓練となりました。今後も、訓練を通じて事業継続計画の課題を抽出し、改善を重ねていくことでより一層の「NDK BCP」の充実を図ってまいります。

（訓練の様子）

